

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月14日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	星光PMC株式会社
【英訳名】	SEIKO PMC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 滝沢 智
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号
【電話番号】	03（6202）7331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 井内 秀樹
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号
【電話番号】	03（6202）7331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 井内 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期連結 累計期間	第54期 第2四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自2019年 1月1日 至2019年 6月30日	自2020年 1月1日 至2020年 6月30日	自2019年 1月1日 至2019年 12月31日
売上高 (千円)	13,532,282	12,544,171	27,970,050
経常利益 (千円)	1,264,703	983,348	2,839,752
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	900,626	619,934	1,961,590
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	856,123	590,062	2,323,555
純資産額 (千円)	25,911,109	27,468,376	27,136,398
総資産額 (千円)	34,510,659	34,891,019	36,225,458
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.70	20.45	64.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.6	74.6	71.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,959,819	2,742,281	3,278,337
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	293,705	830,791	2,311,200
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	429,583	282,151	711,087
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,611,719	3,234,953	1,663,648

回次	第53期 第2四半期連結 会計期間	第54期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2020年 4月1日 至2020年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.20	7.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは以下の通りであります。

なお、将来に関する事項についての記載は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものであります。

(12) 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、それに伴う経済活動の停滞や需要業界の低迷により出荷が落ち込む可能性があり、また、当社グループにおいて感染者が出た場合には、事業活動の制限を受ける可能性があります。これらの結果として、当社グループの業績や財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言の発令と、それに伴う休業要請や外出自粛要請等の影響により、企業活動や個人消費が大きく落ち込むなど、景気は急激に悪化いたしました。また、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の収束が見通せない状況下で、世界経済に対する悪影響の長期化が懸念されるなど、極めて先行きが不透明な状況となりました。

当社グループの主要販売先におきましては、コロナウイルス感染症拡大の影響により製紙業界・印刷インキ業界の需要がともに前年から大きく落ち込むなど、非常に厳しい経営環境となりました。

当社グループは、高品質化・生産性の向上や環境保護・省資源等、販売先業界の経営戦略に対応した差別化商品を市場に投入し売上増加に努めましたが、当第2四半期連結累計期間の売上高は12,544百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

利益面では、売上高の減少の影響などにより、営業利益は970百万円（前年同期比21.0%減）、経常利益は983百万円（前年同期比22.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は619百万円（前年同期比31.2%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。

・製紙用薬品事業

製紙業界におきましては、当第2四半期連結累計期間の紙・板紙の国内生産は1,150万トンと前年同期比10.1%の大幅な減少でありました。当社グループは、国内市場、中国市場へ差別化商品の売上増加に努めましたが、日本国内、中国ともに売上高が減少した結果、当事業の売上高は、7,295百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

利益面では、売上高の減少の影響が大きく、セグメント利益は530百万円（前年同期比37.1%減）となりました。

・樹脂事業

印刷インキ業界におきましては、当第2四半期連結累計期間の印刷インキの国内生産は13万9千トンと前年同期比12.0%の大幅な減少でありました。当社グループにおいては、粘着剤の売上高は増加いたしました。印刷インキ用樹脂・記録材料用樹脂などの売上高が減少した結果、当事業の売上高は、3,135百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

利益面では、日本国内の売上高の減少の影響が大きく、セグメント利益は287百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

・化成品事業

化成品事業の売上高は、主力製品の輸出売上の増加などにより2,113百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

利益面では、売上高が増加したことなどにより、セグメント利益は350百万円（前年同期比37.6%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比で1,334百万円減少し、34,891百万円となりました。勘定科目別では、現金及び預金が1,571百万円、有形固定資産が375百万円増加いたしましたが、受取手形及び売掛金が2,847百万円、電子記録債権が294百万円、短期貸付金が257百万円減少いたしました。

負債は、支払手形及び買掛金が983百万円、その他の流動負債が506百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比で1,666百万円減少し、7,422百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が377百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比で331百万円増加し、27,468百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は3,234百万円となり、前第2四半期連結会計期間末と比べ623百万円増加いたしました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,742百万円の資金の獲得（前第2四半期連結累計期間は1,959百万円の資金の獲得）となりました。これは主として、売上債権の減少額3,099百万円、税金等調整前四半期純利益959百万円、減価償却費558百万円、仕入債務の減少額977百万円、及び法人税等の支払額307百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、830百万円の資金の支出（前第2四半期連結累計期間は293百万円の資金の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出1,067百万円、短期貸付金の純減少額257百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、282百万円の資金の支出（前第2四半期連結累計期間は429百万円の資金の支出）となりました。これは主として、配当金の支払額242百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は910百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,743,604	30,743,604	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	30,743,604	30,743,604	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	30,743,604	-	2,000,000	-	1,566,178

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
D I C 株式会社	東京都中央区日本橋3-7-20	16,527	54.51
日本製紙株式会社	東京都北区王子1-4-1	1,261	4.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(りそな銀行再信託分・北越コーポレーション株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,261	4.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	627	2.07
星光P M C 従業員持株会	東京都中央区日本橋本町3-3-6	436	1.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	318	1.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	300	0.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	258	0.85
乗越厚生	東京都武蔵野市	255	0.84
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5-1	220	0.73
計	-	21,466	70.80

- (注) 1. 2020年7月27日付で「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社」は「JTCホールディングス株式会社」と「資産管理サービス信託銀行株式会社」と合併し、「株式会社日本カストディ銀行」となっております。
2. 上記のほか、自己株式が422千株あります。

(6)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 422,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,311,700	303,117	同上
単元未満株式	普通株式 9,704	-	-
発行済株式総数	30,743,604	-	-
総株主の議決権	-	303,117	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が13,000株(議決権の数130個)含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
星光PMC株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号	422,200	-	422,200	1.37
計	-	422,200	-	422,200	1.37

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,663,648	3,234,953
受取手形及び売掛金	10,916,857	8,069,449
電子記録債権	1,409,707	1,114,916
商品及び製品	2,437,503	2,338,306
仕掛品	356,563	445,174
原材料及び貯蔵品	1,077,577	1,173,839
短期貸付金	3,697,933	3,440,037
その他	289,859	301,351
貸倒引当金	11,680	14,221
流動資産合計	21,837,972	20,103,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,726,712	2,692,645
機械装置及び運搬具(純額)	2,441,244	2,424,262
土地	6,660,889	6,672,943
その他(純額)	980,307	1,394,379
有形固定資産合計	12,809,154	13,184,230
無形固定資産	72,090	70,631
投資その他の資産		
投資有価証券	964,335	835,028
退職給付に係る資産	-	55,946
その他	592,908	672,246
貸倒引当金	51,002	30,871
投資その他の資産合計	1,506,241	1,532,349
固定資産合計	14,387,486	14,787,211
資産合計	36,225,458	34,891,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,179,503	3,195,744
短期借入金	730,000	730,000
1年内返済予定の長期借入金	74,498	74,908
未払法人税等	388,018	257,561
賞与引当金	665,564	692,279
その他の引当金	-	39,400
その他	2,133,106	1,626,629
流動負債合計	8,170,691	6,616,523
固定負債		
長期借入金	689,375	655,708
役員退職慰労引当金	7,800	7,800
退職給付に係る負債	118,894	-
資産除去債務	88,940	89,234
その他	13,358	53,375
固定負債合計	918,368	806,119
負債合計	9,089,060	7,422,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,576,265	1,576,265
利益剰余金	22,476,443	22,853,807
自己株式	105,272	105,284
株主資本合計	25,947,436	26,324,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	325,609	230,144
繰延ヘッジ損益	51	152
為替換算調整勘定	68,640	973
退職給付に係る調整累計額	565,255	516,569
その他の包括利益累計額合計	170,953	287,245
非支配株主持分	1,359,916	1,430,833
純資産合計	27,136,398	27,468,376
負債純資産合計	36,225,458	34,891,019

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	13,532,282	12,544,171
売上原価	9,889,178	9,144,165
売上総利益	3,643,103	3,400,005
販売費及び一般管理費	1 2,414,770	1 2,429,235
営業利益	1,228,333	970,769
営業外収益		
受取利息	6,946	15,687
受取配当金	11,215	12,092
仕入割引	6,716	7,354
補助金収入	20,198	-
その他	32,170	34,205
営業外収益合計	77,247	69,339
営業外費用		
支払利息	6,513	5,737
売上割引	2,448	2,538
為替差損	28,578	41,211
その他	3,337	7,274
営業外費用合計	40,877	56,761
経常利益	1,264,703	983,348
特別利益		
固定資産売却益	5	-
負ののれん発生益	85,367	-
特別利益合計	85,373	-
特別損失		
固定資産売却損	-	380
固定資産除却損	14,491	5,634
投資有価証券評価損	-	7,866
減損損失	-	10,326
貸倒引当金繰入額	4,000	-
段階取得に係る差損	59,043	-
特別損失合計	77,534	24,208
税金等調整前四半期純利益	1,272,542	959,140
法人税、住民税及び事業税	270,132	214,311
法人税等調整額	37,512	46,864
法人税等合計	307,644	261,175
四半期純利益	964,898	697,964
非支配株主に帰属する四半期純利益	64,271	78,029
親会社株主に帰属する四半期純利益	900,626	619,934

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	964,898	697,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,410	95,464
繰延ヘッジ損益	330	101
為替換算調整勘定	132,485	61,224
退職給付に係る調整額	39,790	48,686
その他の包括利益合計	108,774	107,901
四半期包括利益	856,123	590,062
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	840,749	503,643
非支配株主に係る四半期包括利益	15,374	86,419

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,272,542	959,140
減価償却費	501,395	558,622
負ののれん発生益	85,367	-
減損損失	-	10,326
投資有価証券評価損益(は益)	-	7,866
段階取得に係る差損益(は益)	59,043	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,309	2,687
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	84,209	104,687
賞与引当金の増減額(は減少)	12,133	26,335
その他の引当金の増減額(は減少)	22,825	39,400
未払役員賞与の増減額(は減少)	70,300	61,900
受取利息及び受取配当金	18,162	27,779
支払利息	6,513	5,737
為替差損益(は益)	24,791	32,750
固定資産売却損益(は益)	5	380
固定資産除却損	14,491	5,634
売上債権の増減額(は増加)	712,717	3,099,970
たな卸資産の増減額(は増加)	182,705	89,201
仕入債務の増減額(は減少)	321,239	977,345
未収入金の増減額(は増加)	4,514	4,837
その他	16,168	454,818
小計	2,215,499	3,028,282
利息及び配当金の受取額	18,162	27,169
利息の支払額	6,519	5,763
法人税等の支払額	267,323	307,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,959,819	2,742,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	901,670	1,067,900
有形固定資産の売却による収入	213	343
投資有価証券の取得による支出	2,999	3,069
無形固定資産の取得による支出	11,103	12,094
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	248,698	-
定期預金の預入による支出	-	187,487
定期預金の払戻による収入	-	191,859
会員権の売却による収入	-	5,064
短期貸付金の純増減額(は増加)	399,175	257,896
その他	26,019	15,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	293,705	830,791

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	36,328	36,942
配当金の支払額	257,698	242,139
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	130,713	-
その他	4,842	3,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	429,583	282,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,195	58,032
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,190,334	1,571,305
現金及び現金同等物の期首残高	1,421,385	1,663,648
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,611,719	1 3,234,953

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴う国内外の景気の急激な悪化により、当社グループは売上高の減少などの影響を受けております。このような状況は、当連結会計年度末に向けて感染拡大の収束と経済活動の再開に伴い徐々に回復していくものと仮定しており、当該仮定を固定資産の減損会計の適用及び繰延税金資産の回収可能性の判断などの会計上の見積りに反映しております。

この結果、新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの重要な影響はないと判断しております。

なお、当該見積りは現時点の最善の見積りであるものの、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、上記の仮定に状況変化が生じた場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)
 該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
運賃	704,527千円	670,955千円
賞与引当金繰入額	139,738	128,340
貸倒引当金繰入額	-	5,133
退職給付費用	32,226	33,193
研究開発費	507,799	560,098

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	2,611,719千円	3,234,953千円
現金及び現金同等物	2,611,719	3,234,953

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月27日 取締役会	普通株式	242,570	8.0	2018年12月31日	2019年3月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月7日 取締役会	普通株式	242,570	8.0	2019年6月30日	2019年9月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月26日 取締役会	普通株式	242,570	8.0	2019年12月31日	2020年3月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月7日 取締役会	普通株式	242,570	8.0	2020年6月30日	2020年9月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	製紙用 薬品事業	樹脂事業	化成品事業	合計	調整額 (注)1. 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	8,211,580	3,383,384	1,937,318	13,532,282	-	13,532,282
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	63,729	308,706	5,549	377,986	377,986	-
計	8,275,309	3,692,091	1,942,867	13,910,268	377,986	13,532,282
セグメント利益	843,085	313,629	254,713	1,411,429	183,096	1,228,333

(注)1. 売上高の調整額 377,986千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額 183,096千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「樹脂事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間に持分法適用会社の新綜工業股份有限公司の株式を追加取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益85,367千円を計上しております。また、株式の追加取得時において段階取得に係る差損59,043千円を合わせて計上しております。

なお、当該負ののれん発生益等は報告セグメントには配分しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	製紙用 薬品事業	樹脂事業	化成品事業	合計	調整額 (注)1. 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,295,299	3,135,577	2,113,294	12,544,171	-	12,544,171
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,908	220,906	5,578	253,393	253,393	-
計	7,322,207	3,356,483	2,118,873	12,797,564	253,393	12,544,171
セグメント利益	530,472	287,630	350,420	1,168,523	197,753	970,769

(注)1. 売上高の調整額 253,393千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額 197,753千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	製紙用薬品事業	樹脂事業	化成品事業	調整額	合計
減損損失	10,326	-	-	-	10,326

(金融商品関係)

金融商品の当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当第2四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円70銭	20円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	900,626	619,934
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	900,626	619,934
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,321	30,321

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年8月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....242,570千円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年9月8日

(注) 2020年6月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月12日

星光PMC株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 北村 嘉章 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 井上 浩二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている星光PMC株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、星光PMC株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。